

朴元淳(パク・ウォンスン)ソウル市長が進める地方自治

2017.7.13

1. モリ・カケ行政文書問題とソウル市の情報公開制度

(1)「ヌードプロジェクト」(2012年.12月)

- 社会問題になった呉世勳(オ・セフン)前市長時代の 7 大開発事業に関する全ての文書(約 1 万 2000 ページ)を公開
- 2013 年 10 月 28 日から局長級以上が決済した計画書・報告書・・・起案書などの文書を公開

(2)透明な都市ソウル情報疎通広場(2014.3.1)開設

- 課長級決済文書を公開
- ソウル市の全ての決裁文書をオンラインで全面公開
- 各文書に「質問機能」
 - ⇒市民が質問・意見・提案を残せば、ソウル市 one-stop 窓口と連携し、所管部署・担当者に送付される
- 11,946,679 件(2017.7.10)
 - △市民の知る権利
 - △情報公開に必要な社会コスト
 - △ソウル市政の透明性と信頼性

2. 朴元淳ソウル市政の始まりと注目する理由

(1) 民主化によって復活した地方自治

- 5.16 軍事クーデター(1961 年)によって停止した韓国の地方自治
 - △1961.9.1「地方自治に関する臨時措置法」
 - ⇒広域自治体は国家の直轄市
- 1987 年民主化の流れの中で復活した地方自治
 - △1987.12 大統領選挙実施
 - △1988.4 「地方自治法」改正
 - ・ 1991.3 基礎議会選挙
 - ・ 1991.6 広域議会選挙
 - ・ 1995.6 地方自治団体長選挙
 - △2006.12 教育長住民直接選挙制を内容にする「地方自治法」改正

(2)市民参与予備選挙で市長候補に選出された朴元淳

- 2011 年：無償給食をめぐって呉世勳(オ・セフン)市長(福祉ポピュリズム論)
 - ⇔郭魯炫(クァク・ルヒョン)教育長(憲法論)

□8.24 住民投票で呉世勲(オ・セフン)市長が敗北⇒辞任

□10.26 ソウル市長補欠選挙実施

△野党統一候補に市民候補の朴元淳が確定

⇒民主党候補・民主労働党候補と共に国民参与予備選挙+TV 討論陪審団
+世論調査

△朴元淳候補が当選

①朴元淳(ハク・ウォンスン)候補(無所属) 2,158,476 票(53.4%)

②羅卿瑗(ナ・ギョングワン)候補(ハンナラ党) 1,867,880 票(46.2%)

③裴一道(ヘ・イルト)候補(無所属) 15,408 票(0.4%)

(3)橋下市長と共通した背景

□同時期に実施された市長選挙

2011.10.26 ソウル市長補選

2011.11.27 大阪市長選挙

□2 人とも弁護士

□既成政党に対する市民の不満を吸収

△朴元淳市長は最初の無所属(野党単一)ソウル市長候補

(4)相反する朴元淳ソウル市政と橋下大阪市政

□橋下市長

①労働組合弾圧

2011.12.26 6 労組に市庁舎からの退去を求める

②労使関係についての調査実施

③職員基本条例制定

□朴元淳市長

①円満な労使関係

・労働補佐官の新設(元民主労総政策局長)

・法内労組(公務員労総ソウル特別市労組)と団体交渉・協約締結

・法外労組(全公労ソウル特別市労組)にも事務室便宜提供

・法外労組(全公労ソウル特別市労組)とも協議・合意文作成

・ソウル地下鉄労組解雇労働者の復職

3. 非正規職を正規職転換し、労働尊重都市を宣言したソウル市

(1)非正規職に対する差別

□雇用不安

□賃金格差

□福利厚生における差別

ー有給休暇がなく、賞与金、退職金も給付されない

□低い年金・健康保険加入率

(2)ソウル市の正規職転換政策

■2012.3.22 「公共部門非正規職の正規職転換計画」発表(第1次)

- ①直接雇用非正規職(期間制)のうち2年以上常時・持続的業務
⇒正規職に転換
- ②転換されなかった非正規職の待遇も改善
- ③新規採用の際も常時・持続的な業務は正規雇用の原則を確立
⇒2012.5.1 直接雇用の非正規職(1,133人)を正規職に転換
2013.1.1 236人をさらに転換

□正規職に転換されると何が変わるか

- ①号俸(1～33号)賃金制の適用
- ②勤続加算金を基本給に参入
- ③待遇の改善
⇒平均年1500万ウォンから年1860万ウォン+待遇改善(福祉ポイント
年次休暇・昇進・退職金など)

□転換対象から外された者の待遇改善

- ①1人当たり年246万ウォン(福祉ポイント+正月などの手当)支給
- ②最低限の人間的な生活を享受できる水準の賃金体系である「生活賃金制」
導入(法定最低賃金+26%)

■2012.12.5 「第2次非正規職雇用改善対策」

ー清掃・施設管理・警備など派遣・間接雇用労働者(5,953人)の直接雇用/正規職転換

- ①派遣会社との契約終了時点で直接雇用し、段階的に正規職転換
- ②月平均131万ウォンから153万ウォン(清掃)
- ③60歳定年保障

△高齢者に適した業務(清掃・警備・駐車・運転)は65歳まで

□追加予算なしに賃金引上げ・処遇改善を実現

△人件費は16%増えるが、派遣会社に支払った経費より31%減少

①(外注)1730億ウォン⇒(直接雇用)1666億ウォン

②64億ウォンの予算節減効果

⇒朴元淳ソウル市長「いつ解雇されるか分からないという不安な気持ちのまま、どうして仕事に情熱を傾けることができるのでしょうか。最も厳しい仕事を最も大変な条件の下で行っている労働者に正統な労働の対価を支払うことができなければ正義を尊ぶ公正な社会とは言えません。今回、私が行なったことは、極めて当然な労働の常識の見直しであり、社会の基本を回復したことに過ぎないのです。」(朴元淳の市政日記)

(2)労働尊重特別市ソウル 2016'発表(4月27日)

ー7大約束 ①侵害予防から救済までワン・ストップ解決 ②労働死角地帯の解消 ③生活賃金の拡大 ④非正規職の正規職化 ⑤労働時間短縮 ⑥勤労者理事制 ⑦労働政策ネットワークの構築

□地下鉄の安全業務7分野を直営・正規職に転換(2016.6.16)

ー2016.5.28 ソウル地下鉄2号線・九宜(구이)駅ホームで作業中だった派遣会社(ウンソン PSD)職員 K さん(19)が列車とホームドアに挟まって死
ー天下り子会社(メフィア=メトロ+マフィア)

⇒朴元淳ソウル市長「九宜駅事故は、韓国社会に広がっている新自由主義の流れを十分に把握し、断固とした対策を立てることができなかったので起きた。‘危険の外注化’という、経営効率化の観点から絶えず(ソウル市)本庁が外注を増やしたことが原因だ。金よりも生命と安全が重要だという原則を確認し、現場を把握していれば、事前に措置することができた。継続して直営化、正規職化する。”(ハンギョレ新聞インタビュー/2017.7.10)

□2016.8.11'ソウル特別市労働革新総合計画'発表

△格差が拡大する労働構造打破(非正規職削減) △労働不平等と差別撤廃(同一労働・同一賃金原則適用) △労働者の生命と安全最優先 △人間らしい労働条件保障(最大労働時間週 52 時間) △対等な共存文化定着

- ①非正規職比率(5.4%)を 2018 年までに最大 3% 以下に削減
- ②常時持続業務・生命・安全と直結するすべての業務を正規職化
- ③"非正規職採用 3 大原則(短期+例外+最小)"を徹底的に適用
- ④民間委託の正規職化拡大

□2019.9.29「ソウル特別市勤労者理事制運営に関する条例」公布

△労働者の定員が 100 人以上のソウル市投資・支援機関(16 機関)は勤労者理事制を義務的に施行しなければならない

△ソウル研究院のペ・ジュンシク研究員が勤労者理事に任命(2017.1.5)

⇒既に 6 機関で労働理事が任命(6 月現在)

4. 朴元淳ソウル市政の特徴と代表的な政策

(1)市民が市長

□3 大核心選挙公約

- ①環境に優しい無償給食
- ②ソウル市立大学の授業料半額
- ③非正規職の正規職化

□「市民とともに作る希望ソウル市政運営計画」発表(2012.1.9)

ー市政ビジョン：ソウル市政の最高価値は民主主義であり、‘市民が市長’

‘共に作るソウル’ ‘共に分かち合うソウル’

□5 大市政目標

- ①堂々と享受できる福祉
- ②共に豊かになる経済
- ③共に創造する文化
- ④安全で持続可能な都市
- ⑤市民が主体になる市政

(2)脆弱層に温かい配慮

△社会福祉予算を 4 兆ウォンから 8 兆ウォンに増やす

△2012 年度から職員採用の 10%を障がい者に(法定雇用率 3%)

△希望オンドル暖かい越冬事業(2011 年～)

⇒2017 年度事業は ▲冬期危機家庭の発掘 ▲冬期低所得・脆弱階層に対する緊急支援 ▲冬季エネルギー脆弱階層に暖房用品など支援 ▲低所得世帯のボイラー点検・修理・交換 ▲民間と連携した底所得層に対する生活必需品支援 ▲寄付文化の拡散

(3)2020 青年政策基本計画

□深刻な韓国の青年(15 歳～29 歳)失業率

ー9.32%(統計庁 2017 年 5 月雇用動向)

ーソウル居住 20 代青年の 34.9%が未就業・求職状態、超短時間勤務

□就業の羽' サービス(2016. 4.25)

①就業準備生(18~34 歳以下)にスーツを無料で貸与

②KEB ハナ銀行が(社)開かれた衣服に社会貢献基金

⇒スーツ 1000 着とネクタイとベルト、靴など 3500 点保有

□青年活動支援費(青年手当)支給

△2016 年：75 億ウォン(3 千名×50 万ウォン×5 ヶ月)

⇒保健福祉部が職権取消

△2017 年：200 億ウォン(5 千名×50 万ウォン×6 ヶ月)

(4)原発 1 基(100 万 kw)削減総合対策「太陽光都市ソウル」発表(2012.4.26)

□任期内(2014.6)に原発 1 基が生産する電力量(200 万 TOE)をエネルギー節減と新再生エネルギー生産によって代替

□ソウルは原発 7 基分量の電力消費都市

①生産：太陽光発電 124.6MW × 3.2 時間/日 × 365 日/年 = 145,532.8MWh

⇒2015 年ソウル 1 世帯平均使用量(3.648MWh/年)基準で 39,894 世帯の使用量

②節減：エコマイレージ

⇒6 ヶ月単位で、エネルギー(電気・都市ガス・水道)のうち、2 点以上の

使用量が直前 2 年間の平均使用量と比較してインセンティブ提供
 △5～10%未満削減(1 万ウォン) △10～15%未満(3 万ウォン) △15%以上(5 万ウォン)

△新環境商品・提携店舗のポイント・Tmoney カード・公課金
 ⇒エネルギー節減量: 3,650,604MWh ('2012.1 ~ '2016.12)
 (ソウル 100 万世帯の年間使用量)

③効率化: 建物のエネルギー効率化(BRP)及び LED 照明普及
 ⇒エネルギー節減量: 7,736,817MWh
 (ソウル 212 万世帯の年間使用量)

□2012 年 2.8%の電力自給率を 2014 年 8%、2020 年には 20%まで引上げる
 □温室ガス 819 万 t 削減/年

	計	第 1 段階 (2012. 1~14. 6)	第 2 段階 (2014. 7~16. 12)
	3, 665, 165	2, 038, 087	1, 627, 078
生産	391, 674	259, 533	132, 141
効率化	1, 912, 947	868, 269	1, 044, 678
削減	1, 360, 544	910, 285	450, 259

単位: TOE

□橋下市長 「関西電力経営陣」を批判(2015.6.25)

△原発に過度に依存する経営を批判

(5)訪ねて行く福祉

□福祉パラダイムを「訪ねて行く福祉」に転換すると発表(2015.7.22)

- ①13 自治区・80 洞の洞住民センターを住民密着型の福祉拠点に転換し、
2018 年までに 25 自治区・423 洞に拡大
- ②65 歳以上の高齢者を看護師が訪問し、血圧など健康状態を持続的にチェックすると共に高齢者福祉を案内
- ③出産家庭を看護師などが訪問し、母子の健康評価、産後ケアなどを実施し、保育情報などを提供
- ④生活困窮家庭を福祉プランナーなどが訪問し、福祉・雇用・保険・生活保護などの統合サービスを提供
- ⑤洞事務所に 6~8 名の社会福祉担当公務員と訪問看護師を増員(3 年間で 2350 名)して福祉の死角を解消

(6)ソウル地域共同体事業

□住民 3 名以上が申請すれば審査を受け、△コンサルティング △財政支援 △事例紹介を受けることができる

- ①地域内の住民センターなどを利用し、育児問題などの社会的支援事業
- ②エネルギー節減を拡大するエネルギー自立村
- ③マンション共同体
 - ⇒空き地利用農業や共同育児部屋の運営、住民メディア事業
- ④小さな図書館や生活密着型ブックカフェ開設
- 地域社会の生活問題を共に協議・解決し、教育・文化事業を活性化して地域共同体を回復

(7)開かれたソウル市政と才能寄付

- ①ソウル市民発言台(毎週土曜・ソウル市民聴)
- ②SMC(ソーシャルメディアセンター)を設置(2012.11.1)
 - △ソウル市・市長の SNS アカウントで受け付け、処理した結果を公開して透明化する SMC(ソーシャルメディアセンター)を設置
 - ⇒NHK-BS ‘世界の個性派市長’で紹介(2016.6.16)
 - SNS を活用して市民の請願を直接受付けて ‘光速行政’ を展開する市長

5. ソウル市の改革は統治機構の変更ではなく、市長の哲学

- 朴元淳市長「在任中に最もよくできたのは、市の負債 7 兆 7 千億ウォンを減らし、社会福祉予算を 2 倍に増やしたことだ」(2017.7.10)
 - ①2016 年度予算案：27 兆 4531 億ウォン(前年度予算+7.6%)
 - ②福祉予算：8 兆 3893 億ウォン(全体予算の 34.7%)
- 朴元淳市長の市政哲学
 - ①徹底した現場主義
 - ②住民参与を誘導し、行政が支援する地方自治モデル
 - ③既存の(人的・施設)資源を活用する共有都市構想
 - △幸せな部屋作り事業
 - ⇒独居高齢者とひとり親家庭、障がい者家庭(19837 世帯)の壁貼り・オンドルの床交換及び暖房器掃除・点検修理に 12847 名のボランティアが参加(2012 年)
 - ⇒壁紙などの資材はケナリ壁紙(株)などの企業が提供
 - △ユニクロがソウル市及び自治区所属の環境美化員 5600 名に「エアリズム」支援(2017.7.11)
 - △朴元淳市長 2 期就任式(2014.7.1)
 - 司会(就業準備青年)と芸術公演は市民の “才能寄付”

6. 密室ではなく 有権者が参与する候補者選出